

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	016	地域福祉	施策	051	社会参加と地域支え合い活動の推進	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
105	高齢者の社会参加と活動の場づくりを推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	熟年人材センターへの登録（単位：人）	25	30	24	30	24	30	25	30	0	基準値：H26
	高齢者活動拠点施設の整備（単位：箇所）	2	2	2	4	4	4	4	4	0	基準値：H26～2か所、H28～4か所
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	熟年人材センター活動実績（単位：回）	20	20	10	20	6	30	3	30	0	基準値：H25
	まちなかカフェ利用人数	8,559	12,600	12,811	13,100	13,489	13,500	7,831	16,000	0	基準値：H28途中～4か所、H29～4か所
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 介護予防・日常生活支援総合事業に向けての高齢者の居場所づくりとなる「まちなかカフェ」は、今後高齢者の社会参加と活動の場づくりとして重要となる。
妥当性	3. 民間等が主体的に実施すべき事業であるため、行政で実施する必要性は低い。 老人クラブ及び各ボランティア団体の事務局を所管する社会福祉協議会事業が中心に3か所の「まちなかカフェ」を実施。1か所は、社会福祉法人へ委託している。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 老人クラブの事務局を所管する社会福祉協議会が主体となり事業を推進することが最適であると考ええる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 老人クラブ及び各ボランティア団体の会員が社会福祉協議会と事業の推進を図っていることで住民自治（町民の社会参加）の効果が期待できると考える。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 老人クラブ及び各ボランティア団体の事務局を所管する社会福祉協議会の事業推進が有効と考える。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	昨年オープンした2か所の「まちなかカフェ」については、週1回で開催しており、地域の憩いの場・高齢者社会参加の活動の場として定着してきている。開催回数については、ボランティア主体の継続的運営が大事であり、今後調整が必要となる。熟年人材センターについては、本町にあった仕組みづくりを栗山町社会福祉協議会と継続して協議していく。
課題・問題点	住民ボランティアが主体でカフェが開催されているが、新たなボランティアの育成も必要と考える。利用者も20名位と安定しているが、利用者の開拓、利用展開が期待される。
改善策	地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行い、サポーター養成者等が自ら運営に参加・活躍できる環境づくり（仕組みづくり）を推進していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） 現在、町内4ヶ所あるまちなかカフェについては、今後も地域ボランティアの協力をいただきながら推進していく。また、現在活動の場が限定しており、停滞している熟年人材センターについては、制度見直しを含め、高齢者の活動の場推進につなげるボランティア活動等の推進施策（ボランティアセンター）を含め社会福祉協議会と協議検討していく。
	3. 改善を検討（事業内容） 一次評価と同様。高齢者等の居場所づくりは社会福祉協議会の役割でもあることを意識して進めること。熟年人材センターについては課題解決に向けた検討を早急に進めるほか、総合計画の後期実施計画への位置づけも考慮しながら整理すること。
外部評価	
最終評価	3. 改善を検討（事業内容） 二次評価と同様。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	016	地域福祉	施策	051	社会参加と地域支え合い活動の推進	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
106	地域の見守り・支え合い活動の充実を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	ケアラーサポーター事業に係るサポーター人数	24	20	25	22	21	24	21	26	0	基準値：H26
	ケアラーサポーター事業に係る訪問世帯数	42	120	157	130	198	140	0	150	0	基準値：H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 住民自治を進める上で、ボランティア団体の事務局を所管し、インフォーマルサービスへの取組が可能である社会福祉協議会の事業推進が必要と考える。
妥当性	3. 民間等が主体的に実施すべき事業であるため、行政で実施する必要性は低い。 国が進めている地域包括ケアシステムにおいて、老人クラブ・ボランティア等は、生活支援・介護予防の担い手として位置づけられており、その団体の事務局を所管する社会福祉協議会への助成は妥当と考える。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 ボランティア団体及び老人クラブの事務局を所管していることから最適と考える。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 ボランティア団体及び老人クラブの事務局を所管していることから効果が期待できると考える。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 各ボランティア団体の事務局を所管する社会福祉協議会が中心となることで公平性が保たれると考える。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	総合事業移行に伴い生活支援コーディネーター配置に向け、社会福祉協議会と協議してきましたが、まだ配置には至っていません。年度内配置に向け、社会福祉協議会と一層の連携を取り進める。
課題・問題点	ケアラー町民サポーターの活動・命のバトン事業の一時停止、再開に向け協議中
改善策	社会福祉協議会と定期的な打合せを図り、既存事業を推進し新規事業の邁進を図り、来年度への事業につなげていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討（その他） 総合事業への完全移行（平成30年度から）に伴い、社会福祉協議会と連携した地域福祉活動の充実が急務であると考えられる。これまで実施してきた内容を精査し、生活支援コーディネーターの配置と合わせて、社会福祉協議会の職員配置を含め協議していく。合わせて、地域共生社会の実現に向けた取り組みとして、地域福祉計画の策定に向けての準備を進めること。
	4. 改善を検討（その他） 一次評価と同様。総合事業への移行に伴う協議体の年度内立ち上げに向けて準備を進めること。
外部評価	
最終評価	4. 改善を検討（その他） 二次評価結果に加え、活動が停滞していたケアラーサポーター事業は、サポーターに対し改めて趣旨等を説明しながら、再開に向けた準備を進めること。